



市政へのご意見、ご要望をお寄せください。



学校給食 無償化

県内21自治体が取り組み、県も多子世帯支援へ

75年が経過し経済大国となった現在も、無料なのは授業料と教科書だけです。すべての子どもの健やかな成長のために、学校給食をはじめとした教育の完全無償化が必要です。義務教育段階で保護

者負担の一番大きいのが給食費で、子どもが2人いれば柏市の場合年間およそ11万円にもなります。いま、全国に学校給食費無償化が広がっており、先の参院選でも日本共産党はじめ、多くの政党と候補者が国としての学校給食の無償化を政策に掲げています。千葉県では、市川市や我孫子市など21

自治体で何らかの無償化の取り組みが行われています。6月県議会で熊谷知事は「年度内に県として多子世帯を対象に実施できるように準備を進める」と表明しました。柏市では、市民の声と運動で旧柏地域での「センター化」を阻止しました。こゝろは、沼南地域への自校給食の拡大と無償化を実現しましょう。

暮らし 応援の 政治へ

「義務教育はこれを無償とする」と定めています。しかし、憲法施行から

自校方式を広げ、おいしい給食を無料に



鈴木昭代さん (西原) 79歳

6年前から補聴器を使っています。以前は後ろから来る車に気付かず、何度も悪い思いをしました。今はテレビの音を大きくすることもなく、会話もよく聞かれます。私の補聴器は1個32万円。本当は両耳に付けるのですが、今は片方で我慢しています。東京に住む友人は区の補助を受けています。

東京・港区では

助成金額の上限が最も高いのは東京・港区で、一般の方で6万8,500円、住民税非課税の方は13万7千円。①難聴の早期発見のためのチェックリストを活用②補聴器相談医を受診③認定補聴器技能者のいる店で購入④60歳以上が対象で所得制限はありません。

新潟県では

県内の耳鼻咽喉科医が「新潟プロジェクト～認知症予防のための補聴器助成」を立ち上げ、県内自治体を巡回して助成制度を要請。現在までに30市町村のうち26自治体で助成が始まっています。

高齢者の 補聴器

柏市でも早く 購入費助成を！

急速に広がる 自治体の支援

高齢者の補聴器購入費用の一部を助成する自治体が急速に広がり、全国では70を超えています。日本共産党柏市議団はこれまで7回の議会で助成制度の実現を求め、2020年3月議会では超党派で条例提案も行っています。

世界各国で認知症の研究が進むなかで、発症の最大のリスクが中高年の難聴だということが明らかになってきました。難聴者は健聴者に比べて認知症の発症が1.5倍～3倍という研究もあります。WHOも認知症

新潟市医師会のホームページから

補聴器購入費用の一部助成について

新潟市では令和4年7月より補聴器購入費用の一部が助成されます

条件：新潟市に住所のある方
年齢：50～74歳の方
聴力：40dB以上が医師が認めた方

診察時に遠慮なくご相談ください。

日本耳鼻咽喉科眼耳鼻科学会新潟県支部 新潟市耳鼻咽喉科医会

予防ガイドラインに難聴を盛り込んでいます。日本共産党は柏市での補聴器購入費助成の一日も早い実現をめぐります。

清風・公明が反対
柏市議会の清風(自民系)、公明党は、「難聴者が元気になる会」が昨年12月議会で提出した補聴器助成の請願にも、この6月議会に共産党市議団が提案した国への意見書案にも、いっさい理由を述べず反対しています。

第三者委員会が 報告書

2018年の市立柏高校生の自殺

2018年12月に市立柏高校吹奏楽部の生徒が自殺した問題で、第三者委員会の調査報告書が公表されています。6月議会では多くの議員が質問で取り上げ、共産党は報告書が指摘した「授業時間と合わせる」と「過労死ラインをはるかに超える」長時間練習、訪問演奏やコンサートが年間50回にも及んでいた問題などについて、市の関与も含めて質しました。市教委は、報告書の提言への対応を検討するためのアドバイザリーボードを設置しています。

暮らしの何でも相談

わたべ 和子 事務所 7178-5155

くさかみや子 事務所 7164-6870

ひらの 光一 事務所 7145-9672

武藤 みつえ 事務所 7170-6112

やざわ 英雄 事務所 7193-8175

サラ金・医療・介護・年金・税金・教育・子育て・ホームレス支援・生活保護・地域の要求。お気軽に何でもご相談！

上記各事務所または04-7176-3711へ